

ふれあい情報

2017年 11月17日(金) 第266号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 菅井 義夫
 ■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp



▲第2回幹事会の冒頭、あいさつする退職者連合の人見一夫会長(写真中央)

第2回幹事会

日本セカンドライフ協会の新加入を承認

労組関係でなく、民間企業サラリーマン退職者組織として初参加

退職者連合は、11月15日午後1時30分から、連合本部3階AB会議室で第2回幹事会を開きました。会議では、一般社団法人日本セカンドライフ協会の新加入を承認(別掲)。同協会の津田芳明事務局長があいさつをしました。また連合人事に伴う連合派遣者の交代として矢木孝幸連合副事務局長を副会長として、青柳久子シニアスタッフを副事務局長として承認しました。さらにUAゼンセン友の会事務局長を退任した熊崎清子氏の幹事辞任を了承しました。

今回から議事要録作る

幹事会では、第56回全国消費者大会への協賛や2018年組織実態調査の実施を決め、幹事会では、第56回全国消費者大会への協賛や2018年組織実態調査の実施を決め、

るとともに全国事務局長会議、政策・制度要求2・15院内集会、地方代表者会議など2018年の当面の機関会議の日程を確

みなさん！
よろしくお願
いします。



▲加入が決まり幹事会で感謝を述べる日本セカンドライフ協会の津田事務局長。

11月6日、退職者連合本部で加入申請

退職者連合に新しい仲間が参加しました。一般社団法人日本セカンドライフ協会(略称・JASS)です。登録会員数は1,130人(男性734人、女性396人)。

日本セカンドライフ協会は、イベント・サークルを通じて民間企業のサラリーマンOBの「生きがい」づくり、新しい仲間との出会いづくりなどの活動に取り組んでいます。

さらに活動に参加するOBにとって居心地のよい組織を目指すとともに、OBがいきいきと暮らせる社会の実現をめざしています。

イベント・サークルは、サラリーマン出身のボランティアにより企画・運営されています。

11月6日、日本セカンドライフ協会の助川秀和理事長、津田芳明事務局長、水越征雄総務部長の3人が退職者連合本部を訪れ、人見一夫会長に加入申し込みをしました。

認しました。

報告関係では、第48回総選挙への対応やカジノ解禁推進法反対の取り組み、消費者被害をなくす取り組み、専門委員会報告などが行なわれました。

なお今回から幹事会の議事要録をつくり構成組織に配布することになりました。幹事会議案及び議事要録は、退職者連合のホームページを検索してください。



(写真は、次ページに掲載)

退職者連合が「第56回全国消費者大会」参加へ

2018年3月16日、17日の両日、東京・四ツ谷のプラザエフ（主婦会館）で開催される第56回全国消費者大会の実行委員会に退職者連合が協賛団体として参加することになりました。これは11月15日に開かれた第2回幹事会で確認されたもの。

全国消費者大会は、3月15日の「世界消費者権利の日」の前後に毎年開かれており、消費者運動が関わってきた消費者政策や食の安全、環境問題の諸課題を共有し、どう取り組むかをテーマに5～6の分科会方式で開催されています。

実行委員会は、全国各地の消費者団体や主婦連、日本生協連、日本消費者協会、全国消団連、中央労福協など41団体で構成されています。

退職者連合からは、林道寛副事務局長と青柳久子副事務局長が実行委員になり、消費者政策分科会を担当します。2人は、11月8日の分科会第3回打合せから参加しました。

消費者政策分科会のテーマは、「ネット取引の落とし穴」。インターネットを使った電子商取引での悪質商法や詐欺から「アクテ



▲加入申請書を人見一夫会長(左)に手渡す助川理事長(右から2人目)。右は水越部長、3人目は津田事務局長。左から2人目は菅井事務局長。(11月6日、連合本部3階会議室)

連合からの新メンバーを紹介



矢木孝幸さん

連合から新しく2人の方が役員として退職者連合に came ました。1人は矢木孝幸さん(副事務局長。もう1人は、青柳久子さん(シニアスタッフ)です。11月15日の第2回幹事会で矢木さんは副会長に、青柳さ



青柳久子さん

んは副事務局長として承認され、直ちに就任しました。なお、前副会長の南部美智代さんは、政策担当副事務局長に就任。鈴木るりさんは、連合に復帰して連合政治センター事務局長に就任しました。

副会長に矢木さん、副事務局長に青柳さん 就任



▲熱心に消費者政策分科会の企画内容を検討する委員のみなさん。左が青柳副事務局長。(2017年11月8日、プラザエフ5階)

ィブシニア」(積極的に消費活動をしているシニア世代)や若者たちをどう守っていくか。

当日は、国民生活センターや弁護士などから報告やアドバイスを受けるとともにトラブル防止に向けたグループワークなどを実施する企画内容が検討されました。